



2022年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月29日

上場会社名 株式会社アクシージア 上場取引所 東
 コード番号 4936 URL <https://axxia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 段 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 福井 康人 TEL 03 (6911) 3899
 四半期報告書提出予定日 2022年6月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年7月期第3四半期の連結業績（2021年8月1日～2022年4月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第3四半期	5,630	38.8	1,097	10.7	1,177	19.7	747	20.4
2021年7月期第3四半期	4,057	—	990	—	984	—	621	—

（注）包括利益 2022年7月期第3四半期 827百万円（26.2%） 2021年7月期第3四半期 655百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第3四半期	28.99	28.89
2021年7月期第3四半期	26.32	26.26

- （注）1. 当社は、第3四半期の業績開示を2021年7月期より行っているため、2021年7月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 2021年7月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2021年2月18日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2021年7月期第3四半期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第3四半期	9,518	8,003	84.1
2021年7月期	8,267	7,193	87.0

（参考）自己資本 2022年7月期第3四半期 8,003百万円 2021年7月期 7,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年7月期	—	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,117	23.0	1,466	6.1	1,424	3.9	930	7.1	36.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有新規 1社（社名）株式会社ユイット・ラボラトリーズ、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期3Q	25,800,000株	2021年7月期	25,800,000株
② 期末自己株式数	2022年7月期3Q	1株	2021年7月期	1株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期3Q	25,800,000株	2021年7月期3Q	23,591,209株

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年8月1日～2022年4月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は回復の兆しが見えておりますが、依然として厳しい状況が続いております。また、円安やウクライナ情勢の緊迫により、先行き不透明な状況となっております。

国内化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響は回復の兆しが見えてきておりますが、入国規制が続きインバウンド需要は戻っておらず、消費マインドの冷え込みも続いている一方で、新型コロナウイルス感染症により在宅が増える中、巣ごもり需要やインターネット購入の拡大により、Eコマースの重要性が増しております。

海外化粧品市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響等による先行きは不透明な状況は続き、中国市場においては、新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウン（都市封鎖）により、物流が停滞し製品の配送や輸出入に影響がでております。

このような市場環境のもと、当社グループでは、中国ECチャネルの拡大・深耕のため、中国子会社（Xiaozi Cosmetic (Shanghai) Inc.）において、動画プラットフォームTikTokの中国本土版「抖音（Douyin）」、Eコマースプラットフォーム「JD.com（京東）」に旗艦店を出店するとともに、越境ECでは動画プラットフォーム「Kuaishou（快手）」に旗艦店を出店しております。また、中国本土におけるSEO対策としてBaidu（百度）を活用しブランド力・認知度の強化にも努めるなど、中国本土において広告投資を強化、販売力の強化を図るとともに、次世代の成長製品を創出すべく取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内売上は低調であったものの、越境ECを含め中国国内での売上が好調に推移したことにより5,630,241千円（前年同四半期比38.8%増）となりました。また、営業利益は1,097,058千円（前年同四半期比10.7%増）、経常利益は1,177,759千円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

以上の結果により、親会社株主に帰属する四半期純利益は747,842千円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

なお、当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

[業績の概要]

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減率
売上高	4,057	5,630	+38.8
営業利益	990	1,097	+10.7
経常利益	984	1,177	+19.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	621	747	+20.4

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,250,995千円増加し、9,518,517千円（前連結会計年度末比15.1%増）となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて577,856千円増加し、8,267,890千円（前連結会計年度末比7.5%増）となりました。主な要因は、商品及び製品が562,461千円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて673,139千円増加し、1,250,627千円（前連結会計年度末比116.6%増）となりました。主な要因は、株式会社ユイト・ラボラトリーズの株式を取得したことにより土地が151,000千円増加したこと等により、有形固定資産が332,342千円増加し、また、無形固定資産が185,233千円、投資その他の資産が155,563千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて440,406千円増加し、1,514,658千円（前連結会計年度末比41.0%増）となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて114,348千円増加し、1,072,446千円（前連結会計年度末比11.9%増）となりました。主な要因は、未払法人税等が162,113千円減少する一方、買掛金が56,525千円、短期借入金が79,877千円、及び1年内返済予定の長期借入金が83,000千円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて

326,058千円増加し、442,212千円（前連結会計年度末比280.7%増）となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことで、295,842千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて810,588千円増加し、8,003,858千円（前連結会計年度末比11.3%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は84.1%（前連結会計年度末は87.0%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月13日に公表いたしました「2021年7月期 決算短信」から変更はございません。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935,360	5,698,645
売掛金	439,678	582,219
商品及び製品	733,193	1,295,654
仕掛品	—	11,363
原材料及び貯蔵品	374,370	431,194
その他	209,053	250,433
貸倒引当金	△1,621	△1,621
流動資産合計	7,690,033	8,267,890
固定資産		
有形固定資産	364,583	696,926
無形固定資産		
のれん	—	124,028
その他	77,008	138,213
無形固定資産合計	77,008	262,241
投資その他の資産	135,895	291,458
固定資産合計	577,487	1,250,627
資産合計	8,267,521	9,518,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,570	217,096
短期借入金	—	79,877
1年内返済予定の長期借入金	72,544	155,544
未払法人税等	392,517	230,404
賞与引当金	10,971	44,956
その他	321,493	344,567
流動負債合計	958,098	1,072,446
固定負債		
長期借入金	63,134	358,976
その他	53,020	83,236
固定負債合計	116,154	442,212
負債合計	1,074,252	1,514,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,109,875	2,109,875
資本剰余金	2,011,875	2,011,875
利益剰余金	3,042,755	3,773,945
株主資本合計	7,164,505	7,895,695
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△4,594
為替換算調整勘定	28,764	112,757
その他の包括利益累計額合計	28,764	108,162
純資産合計	7,193,269	8,003,858
負債純資産合計	8,267,521	9,518,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
売上高	4,057,687	5,630,241
売上原価	1,214,164	1,418,759
売上総利益	2,843,522	4,211,481
販売費及び一般管理費	1,852,900	3,114,423
営業利益	990,622	1,097,058
営業外収益		
受取利息及び配当金	409	830
為替差益	37,175	80,136
その他	2,112	2,164
営業外収益合計	39,697	83,131
営業外費用		
支払利息	2,186	2,421
株式交付費	25,714	—
上場関連費用	18,128	—
その他	10	9
営業外費用合計	46,040	2,430
経常利益	984,279	1,177,759
税金等調整前四半期純利益	984,279	1,177,759
法人税、住民税及び事業税	379,628	473,749
法人税等調整額	△16,379	△43,831
法人税等合計	363,248	429,917
四半期純利益	621,030	747,842
親会社株主に帰属する四半期純利益	621,030	747,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	621,030	747,842
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34,462	83,993
繰延ヘッジ損益	—	△4,594
その他の包括利益合計	34,462	79,398
四半期包括利益	655,492	827,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,492	827,240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は売上高が23,398千円、売上原価が5,469千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が8,013千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が16,651千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年8月1日 至 2021年4月30日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2022年4月30日）

当社グループは、「化粧品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ユイト・ラボラトリーズ

事業の内容：化粧品及び医薬部外品の製造販売、受託製造等

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ユイト・ラボラトリーズの全株式を取得したことにより、販路や客層に応じてグループ内で棲み分けが可能な価格帯の異なるスキンケアブランドを取り揃えることに加え、同社の製造設備を活用した製品開発のスピードアップ、OEM事業でのノウハウを活用した新製品開発により、新たな主軸となるテーマ性を持った化粧品・医薬部外品をスピードを持って開発することが可能となるためであります。

③ 企業結合日

2022年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称
変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率
100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	860,000千円
取得原価		860,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん
124,028千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

将来の超過収益力の発現する期間において均等償却を行う予定であります。なお、償却期間については、当第3四半期連結会計期間末時点において算定中であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。